

備前市事務事業評価表

事務事業名	教員研修事業		コード	03-01-02-06
			担当課・係	学校教育課 指導係
			担当者	磯本宏幸
事業実施期間	昭和48年～		電話	64-1840
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	地域文化と人が輝くまちづくり		
	中項目(基本施策)	未来を支える人材を育むまちづくり		
	小項目(施策)	小・中学校		

事業について	
目的 (何のために)	備前市教育研修所における、教職員の自発的な研修を推進するとともに、校内研修等での指導、助言を通して、教員の資質の向上と指導の充実を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市内小・中学校教職員
内容	・教育研修所各部署が実施する研修会への補助金の支出等 ・校内研修等への参加と指導・助言及び研修支援

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)
研修部回数	37 部会	37 部会	
研修会実施回数	127 回	106 回	
校内研修等指導回数	24 回	29 回	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	1,104	間接補助金等		直接事業費	1,286	間接補助金等		直接事業費		間接補助金等	
	人件費	5,375	受益者負担		人件費	3,605	受益者負担		人件費		受益者負担	
	市債			市債				市債				
合計	6,479	一般財源等	6,479	合計	4,891	一般財源等	4,891	合計	0	一般財源等	0	

必要人員	0.60 人	0.35 人	
結果指標名	研修会実施回数	研修会実施回数	
結果指標量	127	106	
単位	回	回	
対前年比	—	83.46%	0.00%
活動にかかるコスト	1,897,000 円	1,391,000 円	
単位当たりコスト	14,937 円	13,123 円	
結果指標名	校内研修等指導回数	校内研修等指導回数	
結果指標量	24	29	
単位	回	回	
対前年比	—	120.83%	0.00%
活動にかかるコスト	3,762,500 円	2,564,000 円	
単位当たりコスト	156,771 円	88,414 円	

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	教員の資質・能力の向上と指導の改善に結びつく意欲の向上		
成果指標名	指導訪問等実施率	式又は説明	校内研修等指導回数 / 小・中学校数 × 100
	17年度	18年度	
成果指標量	126	153	
対前年比	—	121.43%	0.00%
到達目標値	150	到達目標年度	平成21年度

事務事業の評価		(平成18年度事業)		
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 関係法令等： 教育公務員特例法、備前市教育研修所設置規則	妥当性評価 <A-E>	A
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	課題認識	教員にとって研修に努めることは、教育公務員特例法に定められた義務であり、そのための支援を行うことは、学校教育課の最も大きな仕事である。
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である		
市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である			
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価 <A-E>	C
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	課題認識	コストの削減を図るため、国や県の事業を活用している。人件費が事業費の大部分を占めるが、指導主事として派遣された本課職員の本来の任務であることから人件費拡大もやむを得ない。
職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について職員の見解・要望が反映されやすい			
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価 <A-E>	B
	成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識	成果は向上している。今後、方向性をもった支援へと転換を図っていきたい。
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている			

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

平成19年度の状況		説明	学校の研修意欲が高まり、要請による指導訪問が増えた。教育研修所の各部署の研修を充実させる必要がある。	
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している			
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している			
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了			
目標値	結果指標量	120	結果指標量	45
	成果指標量	237		

総合評価	授業改善や特別支援教育等の関連で教員の研修意欲は高まっているが、小・中の連携を図った取組を推進していくよう働きかけることで、研修がより効果を上げるものとしていきたい。	評価区分 <A-E>	B
------	---	------------	---

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	---	---	---------------------------------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	小・中が連携した研修機会の提案を行う。	平成20年度	研修の内容が児童生徒の成長により応じたものになる。